

世界の企業の経営分析

—国際経営比較—

昭和 55 年 版

通商産業省産業政策局編

世界の企業の経営分析(昭和55年版)

昭和56年11月30日

定 価 7,200円

編 集

通商産業省産業政策局

〒100

東京都千代田区霞が関1-3-1

TEL 03 (501) 1511

発 行

大 蔵 省 印 刷 局

〒105

東京都港区虎ノ門2-2-4

TEL 03 (582) 4411

落丁、乱丁本はおとりかえします。

は じ め に

この「世界の企業の経営分析」は、昭和37年、当時進展しつつあった貿易の自由化の流れの中で、日本企業と欧米企業との格差を明確化し、我が国企業の国際競争力培養の手がかりを得ることを目的とした「国際経営比較」として開始された。

その後、貿易の自由化に続く資本の自由化、変動為替相場制への移行、国際石油情勢の変化等国際経済関係の与件が変化する中で、世界経済の相互依存性は高まってきており、また各国企業の活動の国際的展開の進展には著しいものがあり、日本企業と欧米企業の経営の実態及びその差異の適確な把握がますます望まれるところとなっている。

このような経緯を背景に、昭和40年にその名称を「国際経営比較」から「世界の企業の経営分析」と改めるとともに、逐次調査対象企業の拡充を図ってきたが、昭和44年分析以降は継続性の考慮もあって、ほぼ同一の形態で分析を行ってきた。

今回は77年及び78年の日本企業と欧米企業の経営動向について調査・分析を行うとともに、戦後の我が国経済の著しい発展の主要因の1つと考えられる「生産性」の向上とその背景等につきやや詳しくみることにする。

資料の制約等により、十分意をつくせない点もあるが、諸政策や企業経営のあり方を立案する上でなんらかの参考となれば幸いである。

目 次

調 査 要 領	1
1. 調 査 目 的	1
2. 調 査 対 象	1
3. 調査対象期間及び調査方法	1
4. 利用上の注意事項	1
5. 円換算為替レート	2
6. 記号の説明	2
7. 勘定科目の分類及び定義	3
8. 諸比率の算式	5
9. 諸比率及び勘定科目の日・英対訳表	8
分析結果の概要	11
I. 1978年における各国企業の経営動向	11
1. 企業規模と成長性	11
2. 収 益 性	18
3. 利 益 処 分	21
4. 資 金 調 達	25
5. 財務構成と安全性	27
6. 生 産 性	33
II. 生産性の推移と背景	40
1. 粗付加価値労働生産性の推移とその背景	40
2. 問題点と今後の方向	49
む す び	52
付 表	53
統 計 表	83
1. 業種別経営諸比率一覧表	83
2. 業種別経営指標集計表	235
対象企業一覧表	499

調 査 要 領

1. 調 査 目 的

この調査は、国際的にみた日本企業の経営力を調査検討し、産業施策の立案や企業経営のあり方を探る参考に資することを目的とした。

2. 調 査 対 象

調査対象国は、主要12カ国、対象業種は42業種、対象企業数は日本103社、欧米企業11カ国、307社、合計410社である。なお、「統計表」においてはこれらすべての企業をとりあげているが、「分析結果の概要」においては主として国別の対象企業数が相対的に多いアメリカ、イギリス、西ドイツの3カ国の企業との比較にとどめており、また、表中の企業名については適宜略称を用いた。（詳しくは別表の「業種別・国別企業数一覧表」及び巻末の「対象企業一覧表」を参照されたい。）

また、業種の選定に当たっては、各業種における日本企業と欧米企業の比較を目的に、通商産業省所管業種を中心にできるだけ多くの業種を網羅することに努めた。また、業種別企業の選定については、日本企業の場合は原則として当該業種における代表企業を売上高順に選定し、欧米企業については主としてアメリカ Fortune 誌の「世界の300大企業」及び「米国の500大企業」の中から当該業種における代表企業を選定した。

調査の対象が主要企業に限られている点からいって、本調査は「世界の主要企業の経営分析」といった性格のものとなっている。

3. 調 査 対 象 期 間 及 び 調 査 方 法

この調査は、1977年及び1978年（日本企業については、1977年度、1978年度）の決算資料に基づき実施した。日本企業の場合は有価証券報告書により、欧米企業については各企業の Annual Report, Moody's Industrial Manual, Informations Internationales 等を併用し、財務諸表の分析を行った。なお、欧米企業については、いずれも当該年の資料をそのまま利用したが、ただ、欧米の財務諸表は財務諸表としての共通性はあっても、その具体的な細目がそれぞれ各国の法制、会計実務上の慣例等により必ずしも同一でないため勘定科目の分類・内容・性質には若干の差があり、これを統一的分類に当てはめることは困難であったが、分析上多少の危険をおかしできるかぎり分類の統一を図るように努めた。

調査に当たっては、資料的制約、連結決算などの制度的条件の相違、企業経営形態の相違などから各国企業をそのまま比較しがたい面も多く、特にヨーロッパ企業については企業経理の公表についての法制上の理由により十分な情報が得られない場合が多く、この点留意する必要がある。

4. 利 用 上 の 注 意 事 項

この調査結果の利用に当たっては、各国の景気動向、財務諸表精粗の問題、企業会計制度、企

業形態、税制等の相違がある点に留意する必要がある。また、各国の諸比率等の比較に当たっては、対象企業数の違い、対象業種構成の違い、企業規模の違い等があることに注意する必要がある、更に、財務データが日本企業では親会社のみ個別財務諸表であるのに対して、外国企業のほとんどは関係会社を含む連結財務諸表（Consolidated Financial Statement）となっており、この分については巻末の対象企業一覧表の企業名の末尾に※の記号をもって示しているが、日本企業のデータとの比較に当たっては、この点の差異を念頭に置く必要がある。

また、前記2. 調査対象の項でも述べたように、この調査は特定の代表的企業についての経営比較であり、各国の業種についての全体的な経営力の比較ではないことや、後述のように、1978年当時の為替レートにより比較を行っているので、その後の為替変動の要素を織り込んでいないことなどの諸点にも留意する必要がある。

5. 円換算為替レート

円換算為替レートについては、下表のとおり、1977年、1978年とも同一(1978年)の円換算レートを使用した。

国	別	通貨単位	円換算値（1977、1978年とも）
日	本	円	1.00円
ア	メ	ドル	210.47
カ	ナ	カナダ・ドル	184.51
イ	ギ	ポ	403.97
西	ド	ドイツ・マルク	104.78
フ	ラ	フランス	46.64
イ	タ	リ	0.25
オ	ラ	オランダ・ギルダー	97.29
ベ	ル	ベルギー・フラン	6.70
ルク	セン	ブルグ・フラン	7.30
ス	イ	スイス・フラン	117.71
ス	ウェー	デン・クローネ	46.58

注：年平均レート

資料：日銀国際比較統計

6. 記号の説明

▲ マイナス

0 零

— 不明

なお、実数表示に当たっての単位未満は切り捨てた。損益計算書、貸借対照表の末尾一桁の誤差は、円換算又は単位未満切捨てによる誤差である。

7. 勘定科目の分類及び定義

前記3.「調査方法」で触れたように、各国共通の勘定科目を掲げることは困難であるが、ここでは日本企業を中心とした勘定科目の説明を試みる。

(1) 損益計算書、利益剰余金・同処分計算書及び参考事項

損益計算書	純売上高	売上高収入、その他営業収入。(総売上高から売上値引及び戻り高を控除したもの)
	売上原価	我が国企業における未実現利益はここで調整した。外国企業のうちで減価償却費が別掲されている場合には、その全額を売上原価に計上した。
	販売費・一般管理費	販売及び一般管理業務に関する費用
	営業費用計	売上原価+販売費・一般管理費
	営業利益(▲損失)	純売上高-営業費用計
	営業外収益	下記の金融収益のほか、有価証券売却益、仕入割引その他の雑収益
	金融収益	受取利息、受取配当金など
	当期総利益(▲損失)	営業利益+営業外収益
	営業外費用	下記の金融費用のほか、減価償却費、有価証券売却損、売上割引、その他の雑費用
	金融費用	支払利息・割引料など
	当期純利益(▲損失)	営業利益+営業外収益-営業外費用
利益剰余金・同処分計算書	法人税等引当金	法人税、企業によっては住民税引当額、事業税引当額が当項目に計上されることがある。
	税引後当期純利益(▲損失)	当期純利益-法人税等引当金
	前期繰越利益剰余金(▲欠損金)	前期からの繰越利益金(又は欠損金)
	繰越利益剰余金増減(▲)	期間外収支の差額。ここで期間外収支とは、前期以前の各期から累積していた原因が、当期に事実関係として現われた結果、損益として計上されるものである。収益としては、固定資産売却益、前期損益修正(減価償却費・引当金の戻入額等)、税金の還付その他。 逆に、費用としては、固定資産売却損、前期損益修正(減価償却費・引当金の繰入額等)、臨時損失(損益計算書に含まれるものを除く)、税金の追徴その他。外国企業で前期繰越利益剰余金があつて次期繰越利益剰余金の表示がない場合は、繰越利益剰余金増減(▲)の項目で調整した。
	税引後当期末処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	税引後当期純利益+前期繰越利益剰余金(▲欠損金)+繰越利益剰余金増減(▲)
	任意積立金取崩高	
	当期末処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	税引後当期末処分利益剰余金(▲未処理欠損金)+任意積立金取崩高
	配当金	優先株配当を含む。
	少数株主持分	連結決算によって発生する被連結会社の外部株主の持分(外国企業のみ)。
	役員賞与金	
社外分配	計	配当金+少数株主持分+役員賞与金

	諸 積 立 金	利益剰余金処分における利益準備金、任意積立金等の積立金。 ただし、欠損金処理における諸繰入額等の欠損金処理額は諸積立金の項目にマイナス記号（▲）で表示した。 外国企業の場合、準備金繰入額、関係会社留保金など。
	次期繰越利益剰余金（▲欠損金）	次期への繰越利益金（▲欠損金）
参 考	人 件 費（含 福 利 費）	役員賞与を除く人件費の合計、福利厚生費を含む。
	費 用 中 の 租 税 公 課	前掲法人税等引当金以外の租税公課
	当 期 減 価 償 却 実 施 額	
	有形固定資産期末取得原価	有形固定資産＋有形固定資産減価償却累計額
	同 上 減 価 償 却 累 計 額	
	同 上 減 価 償 却 額	
	平 均 総 人 員 数	原則として期首、期末平均

（２） 貸借対照表

貸 借 対 照 表	資 産	流 動 資 産	当座資産＋棚卸資産＋その他の流動資産
		当 座 資 産	現金・預金＋売上債権＋有価証券
		現 金 ・ 預 金	
		売 上 債 権	受取手形、売掛金、関係会社受取手形・売掛金。
		有 価 証 券	
	固 定 資 産	棚 卸 資 産	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品
		その他の流動資産	前渡金、前払費用、株主・役員・従業員に対する短期債権、短期貸付金、その他の流動資産 なお、貸倒引当金をできるだけ当該資産（売上債権、その他の流動資産）から控除するようにした。
		有 形 固 定 資 産	有形固定資産＋無形固定資産＋投資 建物、構築物、機械・装置、運搬具、工具・器具・備品（耐用年数１年以上のもの）、土地、建設仮勘定、山林・植林等。（減価償却引当金を控除した期末簿価）
		無 形 固 定 資 産	営業権、特許権、借地権、商標権、実用新案権、意匠権、鉱業権、漁業権、その他の無形固定資産。（減価償却引当金を控除した期末簿価）
	投 資	投 資	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、その他の投資
		繰 延 資 産	前払費用（１年をこえる前払）、創立費、開業費、新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費、試験研究費等
	総資産（負債・資本合計）		流動資産＋固定資産＋繰延資産＝負債＋資本
	負 債	負 債（他 人 資 本）	流動負債＋固定負債
		流 動 負 債	買入債務＋短期借入金＋引当金・その他
		買 入 債 務	支払手形、買掛金、関係会社支払手形・買掛金
		短 期 借 入 金	１年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む。株主・役員・従業員からの分を除く。
		引 当 金 ・ そ の 他	１年以内に支出の予定される引当金（納税引当金、修繕引当金等）未払金、未払費用、前受金、預り金、前受収益等
		固 定 負 債	社債＋長期借入金＋引当金・その他
	社 債	社 債	
		長 期 借 入 金	関係会社を含む。
		引 当 金 ・ そ の 他	１年以上先に支出の予定される引当金（退職給与引当金、特別修繕引当金）、その他

		なお、我が国企業において上記のほかに特定引当金を設けている場合には、その性質に応じて流動負債あるいは固定負債の引当金・その他の項に移し、価格変動準備金等利益性の引当金は以下に述べる資本の中の利益剰余金の項に振り替えた。
資 本	資 本 (自 己 資 本)	資本金+少数株主持分+新株式払込金+剰余金
	資 本 金	優先株を含む
	小 数 株 主 持 分	外国企業で連結決算によって発生する被連結会社の外部株主の持分
	新 株 式 払 込 金	新株式申込証拠金を含む。
	剰 余 金	資本剰余金+利益剰余金
	資 本 剰 余 金	資本準備金(株式プレミアムなど)、再評価積立金、その他の資本剰余金
	利 益 剰 余 金	処分済利益剰余金利益(準備金、任意積立金)+税引後当期末処分利益剰余金

(3) 粗付加価値

税引後当期純利益	前 掲
人 件 費	〃
租 税 公 課	前掲費用中の租税公課に法人税等引当金を加えたもの。(即ち、揮発油税、物品税以外の租税公課の合計。)
金 融 費 用	前 掲
金 融 収 益	〃 (マイナス要素)
減 価 償 却 費	前掲当期減価償却実施額

8. 諸比率の算式

(収益性諸比率・回転率)

総資本利益率(税引後)(%)	$\frac{\text{税引後純利益(又は損失)}}{\text{期首・期末平均総資本}} \times 100$
売上高利益率(税引後)(%)	$\frac{\text{税引後純利益(又は損失)}}{\text{売 上 高}} \times 100$
売上高総利益率(%)	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売 上 高}} \times 100$
営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益(または損失)}}{\text{売 上 高}} \times 100$
総資本回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均総資本}}$
売上債権回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均売上債権}}$
棚卸資産回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均棚卸資産}}$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均固定資産}}$
買入債務回転率(回)	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{期首・期末平均買入債務}}$

(安全性諸比率)

当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (注) 流動負債には、特定引当金中の流動負債性引当金を含む。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ (注) 自己資本には、特定引当金中の価格変動準備金等利益性引当金を含む。
固定長期適合率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$ (注) 固定負債には、特定引当金の固定負債性引当金を含む。
自己資本比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

(減価償却・利益処分関係諸比率)

有形固定資産減価償却率 (取得原価)(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産期末取得原価}} \times 100$
有形固定資産減価償却率 (期末簿価)(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産期末簿価} + \text{有形固定資産減価償却額}} \times 100$
有形固定資産減価償却累計率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産期末簿価} + \text{有形固定資産減価償却累計額}} \times 100$
配当率(%)	$\frac{\text{配当金}}{\text{期首・期末平均資本金}} \times 100$
配当性向(%)	$\frac{\text{配当金}}{\text{当期末処分利益剰余金} - \text{前期繰越利益剰余金(又は欠損金)}} \times 100$
社内留保率(%)	$\frac{\text{当期末処分利益剰余金} - \text{前期繰越利益剰余金(又は欠損金)} - \text{社外分配}}{\text{当期末処分利益剰余金} - \text{前期繰越利益剰余金(又は欠損金)}} \times 100$

(生産性諸比率)

粗付加価値率(%)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
粗付加価値労働生産性 (千円/人)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均総人員数}}$
資本装備率(取得原価) (千円/人)	$\frac{\text{期首・期末平均有形固定資産取得原価}}{\text{期首・期末平均総人員数}}$
資本装備率(期末簿価) (千円/人)	$\frac{\text{期首・期末平均有形固定資産期末簿価}}{\text{期首・期末平均総人員数}}$
粗付加価値設備生産性 (取得原価)(%)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均有形固定資産取得原価}} \times 100$
粗付加価値設備生産性 (期末簿価)(%)	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・期末平均有形固定資産期末簿価}} \times 100$
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費(含福利費)}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
資本分配率(%)	$\frac{\text{金融費用} - \text{金融収益} + \text{配当金} + \text{小数株主持分} + \text{当期減価償却額}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$

(粗付加価値構成比率)

税引純利益構成比(%)	$\frac{\text{税引後当期純利益}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
-------------	--

人 件 費 構 成 比 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
租 税 公 課 構 成 比 (%)	$\frac{\text{租税公課}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
金 融 費 用 構 成 比 (%)	$\frac{\text{金融費用}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
金 融 収 益 構 成 比 (%)	$(\text{マイナス}) \frac{\text{金融収益}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$
減 価 償 却 費 構 成 比 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$

(国際規模比較)

売 上 高 (倍率) 総 資 本 (倍率) 総 人 員 数 (倍率)	業種別表, 業種別 (日本企業平均) を1.00とした倍率 企業別表, 日本基準企業を1.00とした倍率
--	---

9. 諸比率及び勘定科目の日・英対訳表

a. 諸比率 (Financial & Operating Ratios)

業種別	Industry
国別・企業別	Country・Company
科目別	Year
(収益性諸比率・回転率)	(Operating Ratios & Turnovers)
総資本利益率(税引後) (%)	Ratio of net profit to Liabilities & net worth (%)
売上高利益率(税引後) (%)	Ratio of net profit on sales(%)
売上高総利益率 (%)	Ratio of gross profit on sales(%)
営業利益率 (%)	Ratio of operating profit on sales(%)
総資本回転率 (回)	Turnover ratio of liabilities & net worth
売上債権回転率 (回)	Turnover ratio of accounts & notes receivable
棚卸資産回転率 (回)	Turnover ratio of inventories
固定資産回転率 (回)	Turnover ratio of fixed assets
買入債務回転率 (回)	Turnover ratio of accounts & notes payable
(安全性諸比率)	(Financial Ratios)
当座比率 (%)	Quick ratio(%)
流動比率 (%)	Current ratio(%)
固定比率 (%)	Fixed ratio(%)
固定長期適合率 (%)	Ratio of fixed assets to fixed liabilities & net worth(%)
自己資本比率 (%)	Stockholder's equity ratio(%)
(減価償却・利益処分関係諸比率)	(Ratios for depreciation & Surplus appropriations)
有形固定資産減価償却率(取得原価) (%)	Ratio of depreciation on property (gross) (%)
有形固定資産減価償却率(期末残高) (%)	Ratio of depreciation on property (net) (%)
有形固定資産減価償却累計率 (%)	Ratio of accumulated depreciation on property (gross) (%)
配当率 (%)	Ratio of dividend on capital (include preferred dividend) (%)
配当性向 (%)	Ratio of dividend charged to net profit(%)
社内留保率 (%)	Ratio of net income retained in the business(%)
(生産性諸比率)	(Productivity Ratios)
粗付加価値率 (%)	Ratio of gross value added on sales(%)
粗付加価値労働生産性(千円/人)	Productivity of Labor(value added base)(¥1,000 per capita.)
資本装備率(取得原価)(千円/人)	Property (gross) per capita. (¥1,000 per capita.)
資本装備率(期末残高)(千円/人)	Property (net) per capita.(¥1,000 per capita.)
粗付加価値設備生産性(取得原価) (%)	Productivity of gross property (value added base) (%)
粗付加価値設備生産性(期末残高) (%)	Productivity of net property (value added base) (%)
労働分配率 (%)	Distribution ratio to labor on gross value added(%)
資本分配率 (%)	Distribution ratio to capital on gross value added(%)
(粗付加価値構成比率)	(Structural ratio of gross value added)
税引後純利益 (%)	Net profit(%)
人件費 (%)	Employment costs (include benefits) (%)
租税公課 (%)	Taxes (include income tax) & imposts(%)
金融費用 (%)	Interests payable(%)
金融収益 (%)	Less, interests receivable(%)
減価償却費 (%)	Depreciation, depletion & amortization(%)
粗付加価値額 (%)	Total (Gross value added) (100%)
(国際規模比較)	(Comparison of scales)
総資本(倍率)	Total assets (times)
売上高(倍率)	Net sales (times)
総人員数(倍率)	Average employees (times)

b. 勘定科目 (Income Account & Balance Sheet)

				業種別	Industry
				国別・企業別	Country・Company
				年 別	Year
科目別				項 目	Item
損益計算書	純売上	純売上	純売上	高価	Net sales
	販売費	販売費	販売費	費用計	Cost of sales
	営業利益	営業利益	営業利益	損益	Selling, administrative & general expenses
	当期利益	当期利益	当期利益	費用	Total operating costs
利益剰余金・同処分計算書	前期繰越利益剰余金	前期繰越利益剰余金	前期繰越利益剰余金	損失	Operating profit(or loss▲)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Non-operating income
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	(Interest received)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Gross profit(or loss▲)
参 考	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Non-operating charge
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	(Interest paid)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Profit(or loss▲)before taxes
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Taxes on income
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Net profit(or loss▲)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Retained earnings(or losses▲)at beginning of period
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Increase or decrease(▲)of retained earnings after taxes
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Release of voluntary reserves
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Unappropriated earned surplus
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	(Unappropriated loss▲)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Dividends
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Minority interests
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Officer's bonuses
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Total
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Miscellaneous reserves
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Retained earnings(or loss▲)at end of period
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Employment costs(include benefits)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Taxes, other than income
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Provision for depreciation, depletion, & amortization
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Property, plant & equipment(at cost)
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Accumulated depreciation
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Depreciation, depletion of property, plant & equipment
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Average number of employees
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Current assets
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Quick assets
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Cash on hand & in hand
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Accounts & notes receivable
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Marketable securities
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Inventories
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Other current assets
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Fixed assets
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Net property
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Goodwill, patents & trademarks(at cost)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Investments
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Deferred charges
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Grand Total
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Liabilities
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Current liabilities
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Accounts & notes payable
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Short-term loan
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Other current liabilities
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Fixed liabilities
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Debentures
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Long-term loan
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Other fixed liabilities
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Stock holder's equity(include minority interests)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Capital stock(include preferred stock)
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Minority interests
貸借対照表	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Paid-in newly issued capital
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Surplus
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Capital surplus
	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	当期繰越利益剰余金	費用	Earned surplus(less, treasury stock)

(別表)

業種別・国別企業数一覧表

国別企業数計			合	日	ア	カ	イ	西	フ	イ	オ	ペ	ルク	ス	ス
業 種			計	本	メ	ナ	ギ	ド	ラ	タ	ラ	ル	セン	イ	ウェー
			410	103	リ	ダ	リス	イツ	ス	リア	ンダ	ギー	ブルグ	ス	デン
					カ		ス	ツ		ア	ダ	ー			
1	普通鋼	鋼	26	4	6	1	3	5	2	1	—	1	1	—	2
2	特殊鋼	鋼	7	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
3	工作機械	機械	7	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	一般産業機械	機械	14	2	6	1	2	1	—	—	—	—	—	—	2
5	事務機械	機械	8	3	3	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
6	ミシン	シ	4	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	軸受	受	6	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
8	総合電気機械	機械	13	3	2	—	1	2	2	—	1	—	—	1	1
9	軽電機	機器	15	4	7	—	3	—	—	—	—	—	—	—	1
10	通信機器	器	11	2	5	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1
11	電子計算機	機	6	1	4	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
12	電子機器及び部品	品	10	3	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	情報処理産業	業	4	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	四輪自動車	車	15	2	3	—	1	3	2	2	—	—	—	—	2
15	自動車部品	品	12	3	7	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
16	航空機	機	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	総合機械(造船)	機	7	3	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
18	カメラ	ラ	8	4	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
19	総合化学	学	21	2	7	—	3	4	3	1	—	1	—	—	—
20	フィルム	ム	3	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	医薬品	品	13	3	7	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—
22	化粧品	品	9	3	5	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
23	板ガラス	ス	9	2	3	—	1	1	2	—	—	—	—	—	—
24	セメント	ト	8	3	2	—	2	—	1	—	—	—	—	—	—
25	自動車タイヤ	ヤ	9	2	5	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—
26	綿紡績	績	11	3	7	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27	化纤織	織	7	3	1	—	1	—	—	1	1	—	—	—	—
28	毛紡織	織	6	3	2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
29	製紙	紙	18	3	9	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—
30	石油	油	17	2	9	1	2	—	1	1	—	1	—	—	—
31	アルミ製錬	錬	7	1	3	1	—	—	1	—	—	—	—	1	—
32	電線・ケーブル	ル	6	2	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
33	非鉄金属	属	13	3	3	3	1	2	1	—	—	—	—	—	—
34	石炭	炭	5	1	2	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—
35	乳製品	品	6	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	飲料	料	3	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	製菓	菓	7	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—
38	その他食品	品	17	3	8	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—
39	スポーツ用品	品	3	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40	製靴	靴	7	1	5	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
41	百貨店	店	12	4	4	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
42	チェーン・ストア	ア	14	4	7	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—

分析結果の概要

I. 1978年における各国企業の経営動向

(大 要)

78年の主要先進国の企業経営動向は、国別に多少の跛行性はあるものの、総じてみれば第1次石油ショックに伴う不況から次第に立直りをみせ、収益性、財務体質等改善の動きがみられたといえよう。(ただしこうした中にあってイギリスのみは、製造業における回復の足どりが重いことを反映して収益性、財務体質ともに総じて悪化となった。)

こうした中で日本は、減量経営努力と内需の盛り上がりを背景として収益性は欧米諸国を上回る改善ぶりを示し、財務体質も総じて改善を示した。

すなわち、売上高の伸びは各国中最も低くなったものの、税引後利益は、減少となったイギリスはもちろん、アメリカ、西ドイツの伸びを大幅に上回るものとなり、この結果、収益性の総合的指標としての総資本利益率は、日本は各国中最も改善幅が大きく、4年ぶりに2%台に回復するとともに欧米諸国との格差も縮小されることとなった。(しかし、水準自体としては日本は欧米諸国に比べ依然として低いものにとどまっている。)こうした日本の収益の改善ぶりは、実需の盛り上がりに加え、借入金の返済や従業員数の減少等減量経営努力に伴う経費の節減によるものである。

財務面をみると、安全性諸比率は西ドイツですべて改善、イギリス、アメリカが総じて悪化となっている中で日本は減量経営の一環として借入金の返済や、好収益とそれに伴う社内留保に努めたこと等により、総じて改善を示した。しかしながら、水準としては欧米企業に比べ依然として著しい遜色を残したままとなっている。

一方、生産性についてみると、粗付加価値労働生産性は各国とも上昇となった中で、日本の伸びが最も高く、この結果、粗付加価値労働生産性の水準も西ドイツに対してはその優位性を拡大するとともにアメリカに対しても格差を縮小させることとなった。

以上、78年の主要先進国の企業経営動向を要すれば、各国企業は第1次石油ショックによる不況からの回復局面下において総じて企業経営動向も改善を示してきており、こうした中で日本は内需の盛り上がりや減量経営努力の一層の推進により収益面等、総じて欧米諸国を上回る改善ぶりを示してきているといえよう。しかしながら、収益性、生産性、財務面等水準自体は依然として遜色あるものとなっており、引き続き改善努力が必要であろう。

以下、各個別項目ごとにみることにする。

1. 企業規模と成長性

(1) 売上高規模格差実質で縮小

1978年の日本企業に対する各国企業の売上高規模についてみると次のとおりである。

すなわち、日本企業の売上高は、対前年比4.4%増(前年5.7%増)となり、それぞれ12.6%増

(同11.7%増), 6.1%増(同5.6%増)と前年を上回る伸びを示したアメリカ及び西ドイツ企業はもとより, 7.1%増(同13.3%増)と前年を大幅に下回る伸びとなったイギリス企業をも下回る低い伸びにとどまった。この結果, 日本企業=1.00とした規模倍率では, アメリカ企業で前年の2.55倍から2.75倍へ, イギリス企業では2.77倍から2.84倍へ, 西ドイツ企業で2.47倍から2.51倍へとそれぞれ拡大となっている。(I-1-1表参照)

しかしながら, これは各国の物価動向の差異によるところが大きく, ちなみに, 各国の卸売物価指数により売上高をデフレートしてみると, 対前年伸び率で, 日本7.1%増, アメリカ4.4%増, イギリス▲1.9%, 西ドイツ4.8%増となり, 日本企業の伸びが対象国中最も高く, 規模倍率では, 前年に比べいずれも, 縮小となっている。

こうしたことから, 1978年の日本企業の売上高規模は名目では物価の落ち着きを反映して各国との格差を拡大させたものの実質的には円高の影響等による海外需要等の減少を補う国内需要の増加を背景に格差を縮小させていると言えよう。

次に, 企業規模動向を期末における総資産によってみると, 総資産の伸びは日本企業が在庫の減少, 設備投資の停滞(なお, これに対し, 53年度のマクロ統計では, 在庫は慎重ながら積み増しに転じ, 設備投資も製造業で増加に転ずるなど増勢を強めている。こうした動きの違いは, 対象企業の規模の差によるもので, 本分析の日本企業が原則資本金10億円以上の企業を対

I-1-1表 売上高の動向

国	年 区 分	1977	1978	
		金 額(百万円)	金 額(百万円)	増 減 率(%)
日	本 (103社平均)	381,200 (1.00)	398,023 (1.00)	4.41
ア	メ リ カ (177社平均)	973,619 (2.55)	1,095,815 (2.75)	12.55
イ	ギ リ ス (38社平均)	1,056,990 (2.77)	1,131,641 (2.84)	7.06
西	ド イ ツ (25社平均)	940,787 (2.47)	997,766 (2.51)	6.06

注: 金額欄の () 内は日本企業=1.00とした倍率

I-1-2表 期末総資産の動向

国	年 区 分	1977	1978	
		金 額(百万円)	金 額(百万円)	増 減 率(%)
日	本 (103社平均)	378,507 (1.00)	389,340 (1.00)	2.86
ア	メ リ カ (177社平均)	700,093 (1.85)	775,235 (1.99)	10.73
イ	ギ リ ス (38社平均)	768,005 (2.03)	879,587 (2.26)	14.53
西	ド イ ツ (25社平均)	700,747 (1.85)	755,025 (1.94)	7.75

注: 金額欄の () 内は日本企業=1.00とした倍率